

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 日本ラッド株式会社
 コード番号 4736 URL <http://nippon-rad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 別所 利通
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-5919-3001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	945	—	△70	—	△62	—	△22	—
20年3月期第1四半期	923	△6.4	△52	—	△57	—	△56	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△5.51	—	—	—
20年3月期第1四半期	△14.04	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	3,502	—	1,743	—	48.4	—	423.85	—
20年3月期	3,517	—	1,784	—	49.3	—	433.60	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,696百万円 20年3月期 1,735百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,150	—	63	—	57	—	26	—	6.49	—
通期	4,580	10.3	227	118.3	210	123.4	115	—	28.73	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 4,505,390株 20年3月期 4,505,390株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 503,510株 20年3月期 503,510株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 4,001,880株 20年3月期第1四半期 4,001,880株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日）におけるわが国経済は、資源価格の高騰や米国経済の停滞などにより企業収益が弱含みとなり、個人消費も伸び悩むなど、先行きの不透明感が一層強まりました。当社の属する情報サービス業界においても、顧客企業のシステム投資に対する要求が厳しさを増すとともに、企業の投資意欲減少や慢性的なエンジニア不足など、総じて厳しい経営環境が続き、今後においても注意を要する状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、高収益体質への転換と中期的成長への基盤構築を目指して、平成20年4月に営業部門の強化等を目的とした組織改編を行い、コアビジネスであるソフトウェア受託開発部門の受注案件確保に向けた営業強化に努めるとともに、社内の人材リソースを集中化するなど、生産力向上を目的とした効率化を進めました。また、2007年6月より本格的に販売を開始した次世代データ統合ソリューションETI Solutionをはじめとする高品位パッケージソフトを核とした、新たなビジネスモデル構築を継続しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、9億45百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益につきましては、売上高は堅調に推移しておりますが、期末仕掛品が減少したことから、営業損失70百万円（前年同期は52百万円の損失）、経常損失62百万円（前年同期は57百万円の損失）となりました。

また、販売権のうち、その販売実績と販売可能性から評価損の計上が必要と判断されるもの32百万円について減損処理を行い特別損失が発生しておりますが、投資有価証券売却益及び賞与引当金戻入額等の特別利益の発生により、四半期純損失は22百万円（前年同期は56百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発事業」は、前期末時点の仕掛品53百万円の売上計上、およびハード・ファーム系ソフトウェア受託開発の堅調な推移により、売上高は7億44百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

「プロダクト販売その他事業」は、子会社のインターネットデータセンター事業、人材派遣事業は堅調に推移しましたが、デマンド交通をはじめとする地図情報を利用したITサービスの納期が下期に集中していること、子会社の車輛運行管理システム事業の納期が第2四半期に集中していることなどにより、売上高は2億1百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

「四半期業績の特性について」

当社グループの売上高の大部分を占めるソフトウェアの受託開発は、顧客が民間企業および官公庁であることから、売上の計上（納品検収）が決算期末（9月第2四半期連結会計期間末および3月期末）に集中するという傾向があります。一方経費については比較的均等に支出されていくことから、第1四半期及び第3四半期は利益が出にくいという傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比15百万円減少し、35億2百万円となりました。

流動資産につきましては、投資有価証券の売却による現金及び預金の増加、税金計算において法人税等を繰延税金資産計上したことなどにより、前期末比20百万円増加し24億97百万円となりました。

固定資産につきましては、販売権の評価損計上に伴い無形固定資産が前期末比39百万円減少したことなどにより、前期末比35百万円減少し10億5百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の返済および未払法人税支払等の減少要因がありましたが、賞与支給のための未払費用の増加などにより、前期末比26百万円増加し17億59百万円となりました。

純資産につきましては、当第1四半期純損失22百万円の計上などにより、前期末比41百万円減少し17億43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億71百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが24百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが55百万円の支出となったことにより、前期末比1億41百万円増加し16億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは1億71百万円の収入となり、前年同期比55百万円の収入増となりました。これは、賞与引当金の減少86百万円、税金等調整前四半期純損失37百万円、投資有価証券売却益34百万円などの資金減少要因はありましたが、売上債権の減少による資金増加1億45百万円や賞与支給のための未払費用の増加などの資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における、投資活動によるキャッシュ・フローは24百万円の収入となり、前年同期比55百万円の収入増となりました。これは主に投資有価証券の売却34百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における、財務活動によるキャッシュ・フローは55百万円の支出となり、前年同期比10百万円の支出減となりました。これは主に、短期借入金の減少41百万円、配当金の支払い14百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間が当初計画どおり推移したことから、現時点では平成20年5月20日の決算発表時の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法については、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- ・減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,435	1,462,513
受取手形及び売掛金	706,138	842,436
商品	2,195	1,004
原材料	30,836	30,082
仕掛品	49,801	53,678
その他	105,626	89,464
貸倒引当金	△1,488	△1,796
流動資産合計	2,497,545	2,477,384
固定資産		
有形固定資産	506,617	512,254
無形固定資産	29,715	68,832
投資その他の資産		
投資有価証券	153,069	141,539
繰延税金資産	222,985	225,049
その他	154,518	153,321
貸倒引当金	△61,659	△60,578
投資その他の資産合計	468,913	459,331
固定資産合計	1,005,246	1,040,419
資産合計	3,502,792	3,517,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,419	209,774
短期借入金	38,500	80,000
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
未払法人税等	3,076	33,456
賞与引当金	40,074	126,740
受注損失引当金	2,809	—
その他	329,277	146,808
流動負債合計	1,214,157	1,196,780
固定負債		
退職給付引当金	332,458	324,633
役員退職慰労引当金	207,673	205,774
負ののれん	1,416	1,889
その他	3,890	4,189
固定負債合計	545,439	536,486
負債合計	1,759,596	1,733,266

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,942	880,942
利益剰余金	267,102	309,142
自己株式	△233,526	△233,526
株主資本合計	1,687,348	1,729,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,851	5,844
評価・換算差額等合計	8,851	5,844
少数株主持分	46,995	49,304
純資産合計	1,743,195	1,784,537
負債純資産合計	3,502,792	3,517,804

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	945,706
売上原価	821,518
売上総利益	124,188
販売費及び一般管理費	194,260
営業損失(△)	△70,072
営業外収益	
受取利息	251
受取配当金	479
負ののれん償却額	472
持分法による投資利益	6,476
その他	3,025
営業外収益合計	10,705
営業外費用	
支払利息	2,212
不動産賃貸原価	742
その他	186
営業外費用合計	3,142
経常損失(△)	△62,508
特別利益	
投資有価証券売却益	34,094
賞与引当金戻入額	23,327
その他	565
特別利益合計	57,986
特別損失	
販売権評価損	32,771
その他	367
特別損失合計	33,138
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,659
法人税等	△13,319
少数株主損失(△)	△2,308
四半期純損失(△)	△22,030

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,659
減価償却費	7,849
販売権償却額	12,173
負ののれん償却額	△472
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,825
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,898
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86,665
貸倒引当金の増減額(△は減少)	773
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,809
受取利息及び受取配当金	△731
支払利息	2,212
為替差損益(△は益)	△1,504
持分法による投資損益(△は益)	△6,476
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,094
投資有価証券評価損益(△は益)	367
販売権評価損	32,771
売上債権の増減額(△は増加)	145,156
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,355
その他	159,193
小計	198,001
利息及び配当金の受取額	733
利息の支払額	△100
法人税等の支払額	△27,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,565
無形固定資産の取得による支出	△5,005
投資有価証券の取得による支出	△348
投資有価証券の売却による収入	34,094
その他	△1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△41,500
配当金の支払額	△14,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,604,435

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	923,529
II 売上原価	783,066
売上総利益	140,463
III 販売費及び一般管理費	192,888
営業損失	52,424
IV 営業外収益	2,490
1. 受取利息	249
2. 受取配当金	327
3. 受取家賃	1,228
4. 負ののれん償却額	97
5. その他	587
V 営業外費用	7,641
1. 支払利息	3,278
2. 持分法による投資損失	3,553
3. 賃貸原価	809
経常損失	57,576
VI 特別利益	5,187
1. 貸倒引当金戻入益	2,214
2. 投資有価証券売却益	835
3. 持分変動利益	2,137
VII 特別損失	45,232
1. 固定資産除却損	506
2. 退職給付費用	44,726
税金等調整前四半期純損失	97,621
税金費用	△38,600
少数株主損失 (△)	△2,827
四半期純損失	△56,193

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△97,621
減価償却費	8,599
負ののれんの償却額	△97
退職給付引当金の増加額・減少額(△)	50,946
役員退職慰労引当金の増加額・減少額(△)	2,515
賞与引当金の増加額・減少額(△)	77,644
貸倒引当金の増加額・減少額(△)	△2,214
受注損失引当金の増加額・減少額(△)	48,873
受取利息及び受取配当金	△576
支払利息	3,278
為替差益	△659
持分法による投資損失	3,553
持分変動利益	△2,137
投資有価証券売却益	△835
有形固定資産除却損	506
売上債権の増加額(△)・減少額	284,120
たな卸資産の増加額(△)・減少額	△83,439
仕入債務の増加額・減少額(△)	△112,963
その他	△15,734
小計	163,758
利息及び配当金の受取額	579
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△48,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,014

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,206
無形固定資産の取得による支出	△5,310
関係会社株式の取得による支出	△10,500
投資有価証券の売却による収入	1,100
投資有価証券の取得による支出	△343
敷金保証金の解約による収入	6
敷金保証金の差入れによる支出	△4,813
その他	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,965
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額・減少額(△)	△48,000
配当金の支払額	△18,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,588
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	659
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	19,119
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,720,921
VII 連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,273
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	1,747,314